

## 韓国、台湾におけるソフト資源の動向に関する調査研究

(社)資源協会 大橋 正和

### 1. 4つのドラゴン

アジア諸国特に東アジア諸国は、1997年の金融恐慌以降、高度な成長を連続的に遂げている。現在では、日本はアジアに対して対米貿易の2倍を超える量にふくれあがっている。最近4つのドラゴン(龍)ということをよく耳にするようになった。4つのドラゴンとは、韓国、台湾、香港、シンガポールのことである。

これらの国が、世界の中で占める位置は、1人当たりのGDPではアジアやBRICのなかではぬきんでており日本やEU諸国との中間に位置し生活の質の向上がこれら4つのドラゴンの国民の望むところであるのが想像できる。香港とシンガポールは、1人当たりのGDPがもうすぐ3万ドルに届こうかというアジアの中では群を抜いて高い数値を示しているが両国とも国土、人口ともに特殊な国の形態をなしている。

これら、4つの急成長している国の共通している特徴は、人口の増加率すなわち合計特殊出生率が著しく低下していることである。従来 of 工業化社会の常識では、経済成長が著しい国は人口の増加を伴うのが常識であったがこれらの国は日本などの先進工業国がたどった発展過程とは異なる構造をしめしていると考えられる。その中で、今後世界の発展途上国のみならず旧東ヨーロッパの国々等に大きな影響力を与える発展過程を示している韓国・台湾の調査研究を行うことは重要である。

新たな豊かさと発展過程の構築をするためには、現代社会の変容構図としての情報技術革新が重要である。社会構造変容を認識し把握するためには、社会の変容を来たす諸要素、すなわち変容動因の個々の動きや直接・間接的、全体・部分的な係わり合いがどのようになっているのか、またそれらの作用や影響関係について考察する必要がある。社会の変容の要因は、大きく分けると自然環境的要因や社会的要因であるが、その内容は多岐にわたっている。思想、慣習、風土といった人間個人や観念的・精神的な事柄をはじめ、経済、産業、雇用、制度、組織、技術、生活様式といった実社会の諸要素などが複雑に絡み、かつ相互に関連しており、単一な要因では把握できない。

その中で、少子化などの人口問題、文化的特色等のソフト資源を中心として、経済の発展過程等の調査研究を行った。

中国、インド、ロシア、ブラジル等規模が大きくよく話題になる国の1人当たりのGDPは、4ドラゴンと比べると著しく低い水準にある。そして、それらの国は経済における規模は大きいと考えられているが中国の経済規模はまだ米国経済の6分の1に過ぎない。社会システムとして4つのドラゴンが世界の中でもぬきんでた特色を有していることがわかる。

韓国は、造船、自動車といった伝統的な製造業でも大きな成果を上げておりさらにサムソン等のIT産業が加わり発展しているのは周知の事実である。

台湾は、パソコンの生産量世界一であり、半導体などICTの最先端の製造を行うばかりで

なく、製造工程を中国本土に技術・資本移転しており台湾本土は技術開発立国を目指している。(第7章、第8章、第9章、第10章)

韓国・台湾ともに日本以上の少子化が進行しておりそのための人口動向は第2章にまとめられた。経済成長著しい国が、少子化を迎える背景には、韓国は、政策的課題(第3章)、台湾は、同族意識を中心とした文化宗教的背景(第6章)があると考えられる。韓国は経済発展に伴い若い世代では旧来の儒教精神や習慣は急速に薄れていると推測される。

さらに、両国とも結婚年齢の上昇や女性の労働の問題などで独特の文化的背景があると考えられ第5章に報告されている。

これら少子化の大きな原因のひとつが教育の高度化と教育費の負担があげられそれらは、第4章に報告されている。経済が急成長して、1人当りのGDPが大きく変化する過程では旧来の階層や格差を高学歴と質の高い教育を得ることにより出世のチャンスを得ることが可能になると考えられる。そのため、教育により階級や格差を打破することが可能であると見え個人的に教育に投資をする傾向にある。日本でも、かつて高度成長期には同じことが観測されている。しかし、生涯教育や大学院レベルの教育による再チャレンジについてはまだこれからであると考えられる。まさに、ソフト資源を中心とした国作りがどうあるべきかを考える時代がきているということをこの2国が示していると思われる。

しかし、所得が上がり消費による物質的な「豊かさ」を求めることは自然の成り行きでそれを20世紀の資源の臨界の教訓としている先進国は否定することは出来ない。しかし、これから持続型社会のための社会システムを考えなくてはならないときに、経済が成長して個人の所得が上がり「豊かさ」の実感を、物やエネルギーを消費することに費やすばかりでなく次の世代のための社会を考え日本が経験したことの無い国の発展過程を見守り日本が経験したことをフィードバックすることが重要である。そして、そこから学ぶべきことも多くあると考える。

## 2. 東アジア共同体の可能性

従来からいわれている経済的な共同体ばかりでなく多様な文化や考え方を認め合った人の交流を中心としての共同体構想を考えるべきである。4つのドラゴン及び東アジアの国々に共通するキーワードは「教育による人的資源の高度化」である。ところが、教育のレベルが上がるにつれて子育てに費用がかかるため少子化の傾向に急速に向かった。私的負担も含めた教育費は、韓国や中国などの東アジアの国々は所得の割に高レベルである。

教育の問題では大学教育の質の向上等の問題や教育レベルでの人々の交流の問題など経済活動ほどの活発化に伴うほどには充分に行われていない。東アジア諸国の人々の交流などは所得が上昇するにつれて観光のレベルでの交流は活発化している。韓国では、貿易収支の黒字であるがサービス収支の赤字が増大している。これからは、経済での交流から人と人が結びつく次元の交流に発展すべきである。もちろん、経済的な交流は重要であるが多様性を許容する多元的な視点(ブルーリズム)からの協調を目指すべきである。